



## Press Release 報道資料



**For Immediate Release**

2015年4月2日  
在日米国商工会議所

### 在日米国商工会議所及び欧州ビジネス協会が 日本が監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の恒久的事務局の誘致に 立候補したことへの強い支持を表明

～事務局を東京に設置することは、グローバルベースで監査の  
質的向上を目指すIFIARの活動に大きく貢献する～

在日米国商工会議所（ACCJ）及び欧州ビジネス協会（EBC）は、日本が監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の恒久的事務局の誘致に立候補したことを強く支持します。

日本で幅広い分野の事業を展開する大手の国際企業が加盟し、日本市場について深い知識を有しているACCJ及びEBCは、IFIARが東京へ拠点を設置することは、グローバルベースで監査の質的向上を目指すIFIARのさらなる活動強化につながるとともに、恒久的事務局を効率的・実効的、かつ長期的に運営するうえで望ましい基盤を提供するものと考えます。

東京は世界に誇る技術インフラ、世界有数の交通システム、高度なスキルを備える豊富なグローバル人材、日本の経済界の中枢が省庁や政治の中枢に物理的に近いこと、配慮の行き届いた接客サービスと会議の開催を支援する機能、安全で清潔な住環境等数多くの利点を有しており、さらに、アジア・太平洋地域におけるその立地は、中長期的な発展・拡大を目指すIFIARの戦略に見合う理想的な基盤となります。

以上を踏まえ、恒久的事務局を東京に置くことには次のような重要なメリットがあると考えます。

- **IFIARが監査の質の向上に向け、アジア・太平洋地域に関与するための出発点となること**  
IFIAR参加地域が全世界の時価総額に占める割合は現在80%を超えている。しかし、今後数十年に渡って世界経済の成長を牽引していくのはアジア・太平洋地域であり、グローバル企業の活動は今後ますますIFIAR非参加地域において拡大していくものと考えられる。アジア・太平洋地域に恒久的拠点を設置すれば、世界経済で最も急成長している地域においてIFIARが拡大していくための出発点となり、また、現在欧米を中心に進められているグローバル規制を巡る議論に新たな視点をもたらす。
- **優れたインフラ**  
東京はすでに国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行など、複数の国際団体の地域拠点を受け入れている。東京は真のグローバル都市であり、会議の開催や海外からの参加者の受け入れにおいて快適な環境、すなわち、グローバルな運営を担える高い教育水準を備えた人材、高速なインターネット環境をはじめとする強固な通信網、張り巡らされた鉄道網、他に類を見ない接客サービス・ホスピタリティ等を提供する。

- **日本政府によるバックアップ**

日本政府は、東京都と緊密に連携し、高度なスキルを有する海外からの人材をサポートするべく包括的な体制を構築する等、東京の国際金融センターとしての地位確立に継続して取り組んでおり、東京への事務局設置はこの政府の目指すところと一致する。恒久的事務局が東京に置かれるならば、日本の規制当局である金融庁がIFIARの受け入れを担うこととなるが、IFIAR創設メンバーである日本は、これまでも法の支配という確固たる基礎に立ち、またグローバル基準の設定プロセスに積極的に関与する等、監査の質的向上推進に深く関わってきた。

日本の立候補をサポートするため、日本政府、IFIAR、およびすべてのステークホルダーと積極的に協力していく所存です。

以上

###

## **1502 J**

### **–在日米国商工会議所について–**

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

#### **【お問い合わせ】**

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。

### **–欧州ビジネス協会について–**

欧州ビジネス協会（EBC）は欧州16ヶ国の在日商工会議所・経済団体にとっての通商政策部門であり、1972年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBCの会員は法人と個人を合わせ現在2,500を超しているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約400社が、EBCの29の産業別委員会に直接参加している。

#### **【お問い合わせ】**

同件に関するお問い合わせは、欧州ビジネス協会 ポリシーディレクター ビョーン・コングスタード（電話：03-3263-6224; メール: bkongstad@ebc-jp.com）までお願い致します。